

証券コード：6462

株主の皆様へ

第91期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

岡野教忠

CONTENTS

株主の皆様へ	2
セグメント情報	4
トピックス	5
財務諸表（連結）	6
財務諸表（個別）	8
会社情報／リケン環境活動	10
株式情報	11

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成27年3月31日をもって第91期の決算を終了いたしましたので、ここに第91期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は年間を通じて好調を持続しましたが、欧州経済はギリシャ財政問題が長引いている影響等もあり、低成長となりました。

新興国では中国経済が減速気味となり、その他諸国も原油価格下落などの影響を受け、不冴えな推移に留まりました。

わが国経済は、消費税引き上げの影響から個人消費が伸び悩んだものの、金融緩和策による円安・株高が続き、夏場以降は緩やかな景気回復を示しました。

当社グループと関連の深い自動車産業の世界生産台数は、タイなど前年度比減少となった地域もありましたが、中国や米国・メキシコなどでの生産増により、全体としては増産となりました。一方、国内における自動車生産台数は、前年度末の駆け込み需要の反動から前年度比減少となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、客先モデルチェンジに伴う一時的な売上減少があったことやインドネシアでの建機市場向け需要急減のほか、前年度末に環境シス

テム関連の大型物件売上があった反動もあり、前期比3.8%減の72,486百万円となりました。

利益面では、海外における新拠点立ち上げを含む先行投資の負担増などから、営業利益は5,615百万円（前期比10.1%減）となり、タイ・インド関連会社の不調に伴い持分法投資利益も減少したこと等により、経常利益は6,812百万円（前期比6.5%減）、当期純利益は4,042百万円（前期比11.1%減）となりました。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2012年度より「グローバル事業戦略による世界企業への飛躍」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN 2015」を推進し、グローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上を目指して取り組んでおります。

当社の配当政策につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバルオペレーション確立に向けた新規事業の開発、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政

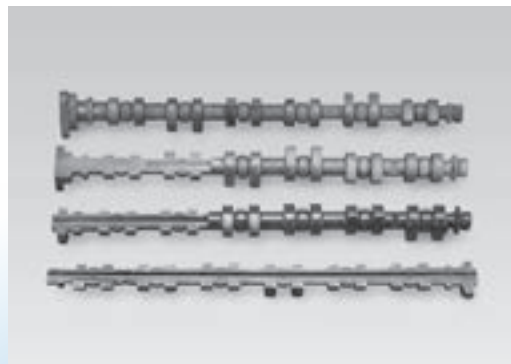
策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

自動車・産業機械部品事業がインドネシアでの建機向け需要減などの影響で前期比2.2%減の60,444百万円、その他では環境システム関連の大型物件の売上減少などにより、前期比7.1%減の15,193百万円となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が売上の減少に加え、海外展開に伴う諸経費の増加もあり前期比16.9%減の4,024百万円となった一方、その他では配管機器事業のコスト改善などがあり前期比3.8%増の1,749百万円となりました。



ピストンリング



カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室

2015年3月期表彰実績

マツダ様

「感謝状」



嘉陵本田発動機
有限公司様

「コスト貢献賞」



三菱重工業様

「特別賞」



PT. YAMAHA
INDONESIA
MOTOR
MFG様

「品質優秀賞」



ヤマハ発動機様

「品質優秀賞」



America
Honda Motor様

「サプライヤー賞」



連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	43,375	流動負債	18,453
現金及び預金	7,553	支払手形及び買掛金	11,058
受取手形及び売掛金	18,216	未払法人税等	1,124
有価証券	4,200	賞与引当金	1,840
商品及び製品	6,663	その他	4,429
仕掛品	2,749	固定負債	9,916
原材料及び貯蔵品	1,930	長期借入金	8,000
繰延税金資産	936	退職給付に係る負債	1,333
その他	1,144	環境対策引当金	32
貸倒引当金	△18	その他	550
固定資産	52,871	負債合計	28,369
有形固定資産	24,938		
建物及び構築物 (純額)	9,358		
機械装置及び運搬具 (純額)	10,493		
土地	2,715		
建設仮勘定	1,529		
その他 (純額)	840		
無形固定資産	2,269		
投資その他の資産	25,664		
投資有価証券	14,750		
繰延税金資産	322		
退職給付に係る資産	9,543		
保険積立金	415		
その他	676		
貸倒引当金	△44		
資産合計	96,246		
		純資産の部	
		株主資本	58,286
		資本金	8,573
		資本剰余金	6,604
		利益剰余金	46,818
		自己株式	△3,709
		その他の包括利益累計額	6,089
		その他有価証券評価差額金	279
		為替換算調整勘定	2,045
		退職給付に係る調整累計額	3,764
		新株予約権	64
		少数株主持分	3,435
		純資産合計	67,877
		負債純資産合計	96,246

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	72,486
売上原価	55,922
売上総利益	16,563
販売費及び一般管理費	10,948
営業利益	5,615
営業外収益	
受取利息及び配当金	86
持分法による投資利益	1,029
生命保険配当金	92
為替差益	380
その他	182
営業外費用	
支払利息	108
固定資産処分損	53
支払補償費	160
その他	253
経常利益	6,812
特別利益	
子会社株式売却益	101
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	17
貸倒引当金戻入額	3
特別損失	
環境対策費	105
固定資産除却損	74
減損損失	209
その他	2
税金等調整前当期純利益	6,554
法人税、住民税及び事業税	2,091
法人税等調整額	205
少数株主損益調整前当期純利益	4,257
少数株主利益	215
当期純利益	4,042

連結包括利益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
少数株主損益調整前当期純利益	4,257
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	171
為替換算調整勘定	1,389
退職給付に係る調整額	2,195
持分法適用会社に対する持分相当額	1,323
その他の包括利益合計	5,080
包括利益	9,338
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,846
少数株主に係る包括利益	492

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

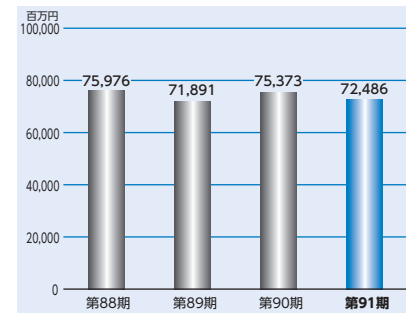
科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	518
現金及び現金同等物の増減額	△796
現金及び現金同等物の期首残高	11,180
現金及び現金同等物の期末残高	10,383

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

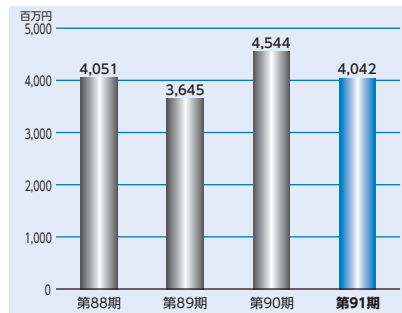
(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				その他の包括利益累計額合計
当期首残高	8,573	6,604	45,070	△3,719	56,529	109	△367	1,542	1,285	20	3,009	60,845
会計方針の変更による累積的影響額			△1,113		△1,113						△6	△1,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,573	6,604	43,957	△3,719	55,416	109	△367	1,542	1,285	20	3,002	59,725
当期変動額												
剰余金の配当			△1,178		△1,178							△1,178
当期純利益			4,042		4,042							4,042
自己株式の取得				△9	△9							△9
自己株式の処分				△2	18							16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						169	2,412	2,221	4,804	43	432	5,281
当期変動額合計	—	—	2,861	9	2,870	169	2,412	2,221	4,804	43	432	8,151
当期末残高	8,573	6,604	46,818	△3,709	58,286	279	2,045	3,764	6,089	64	3,435	67,877

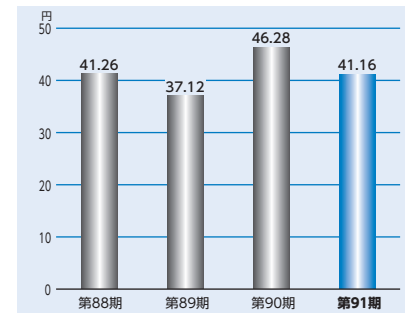
売上高



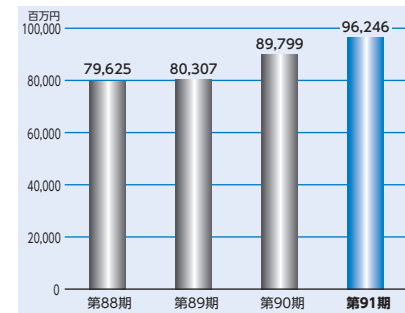
当期純利益



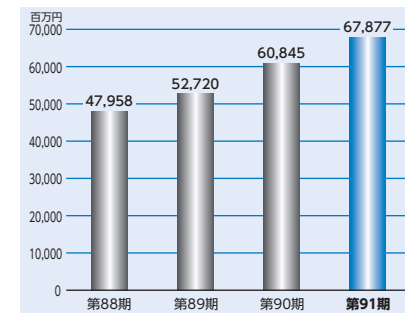
1株当たり当期純利益



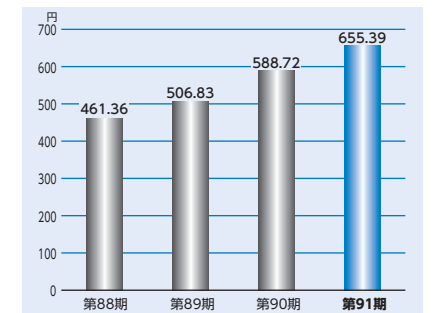
総資産



純資産



1株当たり純資産



貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	28,348	流動負債	15,574
現金及び預金	1,419	支払手形	905
受取手形	1,678	買掛金	7,191
売掛金	14,540	リース債務	6
有価証券	4,200	未払金	1,104
商品及び製品	2,628	未払費用	797
原材料及び貯蔵品	747	未払法人税等	817
仕掛品	1,766	預り金	3,188
前払費用	160	賞与引当金	1,236
繰延税金資産	567	設備関係支払手形	190
関係会社短期貸付金	259	その他	136
その他	379	固定負債	8,553
固定資産	33,228	長期借入金	8,000
有形固定資産	13,413	リース債務	16
建物	5,344	環境対策引当金	27
構築物	393	その他	508
機械及び装置	4,983	負債合計	24,127
車両運搬具	18		
工具、器具及び備品	465		
土地	1,362		
リース資産	21	株主資本	37,140
建設仮勘定	823	資本金	8,573
無形固定資産	2,048	資本剰余金	6,604
借地権	30	資本準備金	6,604
ソフトウェア	150	利益剰余金	25,672
ソフトウェア仮勘定	1,850	利益準備金	1,457
その他	16	その他利益剰余金	24,214
投資その他の資産	17,766	配当引当積立金	4,000
投資有価証券	2,180	海外事業積立金	10,000
関係会社株式	6,154	圧縮記帳積立金	17
出資金	0	買換資産圧縮積立金	48
関係会社出資金	2,692	別途積立金	5,500
関係会社長期貸付金	671	繰越利益剰余金	4,647
繰延税金資産	1,651	自己株式	△3,709
前払年金費用	3,697	評価・換算差額等	245
保険積立金	392	その他有価証券評価差額金	245
その他	368	新株予約権	64
貸倒引当金	△44	純資産合計	37,450
資産合計	61,577	負債純資産合計	61,577

損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		55,023
売上原価		43,802
売上総利益		11,221
販売費及び一般管理費		7,736
営業利益		3,484
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	1,110	
生命保険配当金	91	
為替差益	129	
その他	136	1,493
営業外費用		
支払利息	103	
固定資産処分損	49	
支払補償費	16	
その他	226	396
経常利益		4,581
特別利益		
投資有価証券売却益	17	
固定資産売却益	4	
貸倒引当金戻入額	3	25
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	56	
投資有価証券評価損	1	
減損損失	199	
環境対策費	86	345
税引前当期純利益		4,262
法人税、住民税及び事業税	1,303	
法人税等調整額	209	1,512
当期純利益		2,749

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金		配当引当積立金	海外事業積立金	圧縮記帳積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	10,000	18	49	5,500	3,933	24,959
会計方針の変更による累積的影響額										△855	△855
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	10,000	18	49	5,500	3,077	24,103
当期変動額											
剰余金の配当										△1,178	△1,178
当期純利益										2,749	2,749
自己株式の取得											
自己株式の処分										△2	△2
圧縮記帳積立金の取崩							△0			0	—
買換資産圧縮積立金の取崩								△0		0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	1,570	1,568
当期末残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	10,000	17	48	5,500	4,647	25,672
	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計							
当期首残高	△3,719	36,418	88	88	20	36,527					
会計方針の変更による累積的影響額			△855			△855					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,719	35,562	88	88	20	35,671					
当期変動額											
剰余金の配当		△1,178				△1,178					
当期純利益		2,749				2,749					
自己株式の取得	△9	△9				△9					
自己株式の処分	18	16				16					
圧縮記帳積立金の取崩		—				—					
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			156	156	43	200					
当期変動額合計	9	1,578	156	156	43	1,778					
当期末残高	△3,709	37,140	245	245	64	37,450					

会社の概要

創 業 昭和2年
設 立 昭和24年12月
資 本 金 85億7千3百万円 (平成27年3月31日現在)
従 業 員 数 1,519名 (平成27年3月31日現在)

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と鋼管・ステンレス管用継手、電波暗室、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記ご参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

・自動車・産業機械部品事業

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等

・その他

鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

リケンの環境活動

◎環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

◎環境への基本姿勢

リケングループ環境方針

〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

〈行動指針〉

■法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

■地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

■省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

■環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

■継続的な環境保全

環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

■地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



役員 (平成27年6月23日現在)

代表取締役社長	兼 CEO	岡 野 教 忠
代表取締役副社長	兼 COO	伊藤 藤 健 一
取締役社長	兼 CTO	高村 木 仁 一
取締役		高前 山 木 川
取締役		早 元 坂
取締役		早 野 茂
取締役		関 本 昌
取締役		佐藤 藤 井 多 加
取締役		大 兼 平 裕 俊
取締役		兼 中 元 谷 和 修
取締役		岩 井 上 村

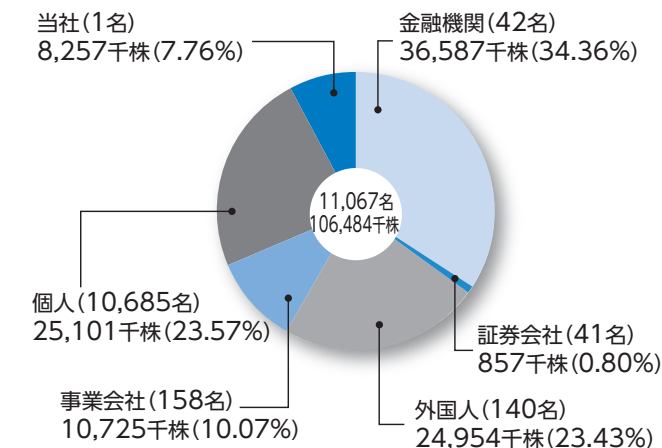
(注) 取締役 兼 元徳、平野英治は、社外取締役であります。
常勤監査役 井上和章、監査役 岩村修二は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

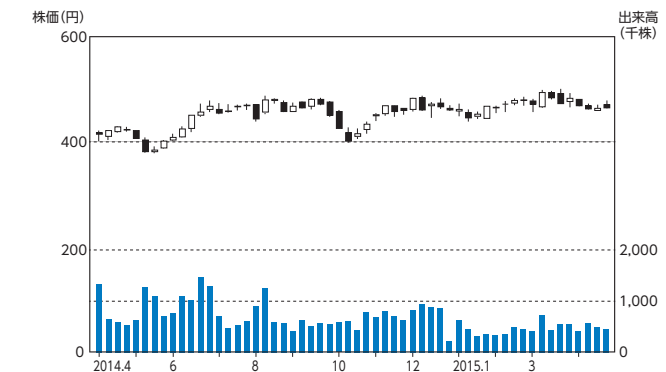
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 106,484,667株 (自己株式8,257,949株を含む)
株 主 数 11,067名 (前期末比1,057名減)
大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	4,863	4.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101	4,580	4.30
日立金属アドメット株式会社	3,564	3.35
日本生命保険相互会社	3,528	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,512	3.30
株式会社第四銀行	3,202	3.01
三井住友信託銀行株式会社	2,617	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,553	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,140	2.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,901	1.79

所有者別株式の分布状況



株価チャート



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
(なお、中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国の各支店で行っております。
公告の方法 当社の公告は電子公告 (当社ホームページ)
により行います。
<http://www.riken.co.jp>
ただし、電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



<http://www.riken.co.jp>

本 社	〒102-8202 東京都千代田区三番町8-1 (三番町東急ビル) TEL (03) 3230-3911	大阪 営業 部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 (大阪興銀ビル) TEL (06) 4706-6720
札幌 営業 所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL (011) 865-1919	広島 営業 部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20 (もみじ広島光町ビル) TEL (082) 506-2455
仙台 営業 所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5 (SAKAE泉中央ビル) TEL (022) 773-8825	福岡 営業 所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 (JPR博多ビル) TEL (092) 474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9 (厚木アーバンプラザ) TEL (046) 225-7111	柏崎 事業 所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL (0257) 23-3113
浜 松 営 業 部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28 (日本生命浜松センタービル) TEL (053) 457-1155	熊 谷 事 業 所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL (048) 521-3511
名古屋営業部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-13-26 (名古屋伏見スクエアビル) TEL (052) 201-8681		

財務諸表掲載の

ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html

